

大郷町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成28年2月

大 郷 町

目次

第1章 人口動向分析.....	2
1 時系列による人口動向分析	2
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	4
2 年齢階級別の人口移動分析	5
(1) 年齢階級別の人口移動の状況	5
(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	5
(3) 人口移動と男女別の状況【2010年（平成22年）～2013年（平成25年）】 ..	6
(4) 近隣市町村からの転入転出に係る最近の状況【2005年（平成17年）～2010年（平成22年）】	7
(5) 近隣市町村からの転入転出に係る年代別の最近の状況【2014年（平成26年）】 ..	8
3 雇用や就労等に関する分析	9
(1) 人口移動の最近の状況	9
(2) 男女別産業人口の状況	10
(3) 年齢階級別産業分類就業者数の状況	11
(4) 産業分類別売上金額の状況	12
(5) 就業・通学者の最近の状況	13
第2章 将来人口推計	14
1 将来人口推計	14
(1) 社人研（パターン1）と日本創成会議（パターン2）における人口推計の比較	14
(2) 社人研推計に基づく人口減少段階の分析	16
(3) 社人研推計に基づく人口増減状況の分析	16
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	17
(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析	17
(2) 総人口の分析	18
(3) 人口構造の分析	19
(4) 老年人口率の変化（長期推計）	20
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	21
(1) 財政状況への影響	21
第3章 人口の将来展望	23
1 目指すべき将来の方向	23
(1) 現状と課題の整理	23
(2) 目指すべき将来の方向	24
2 人口の将来展望	25
(1) 人口の推移と長期的な見通し	25
(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し	27

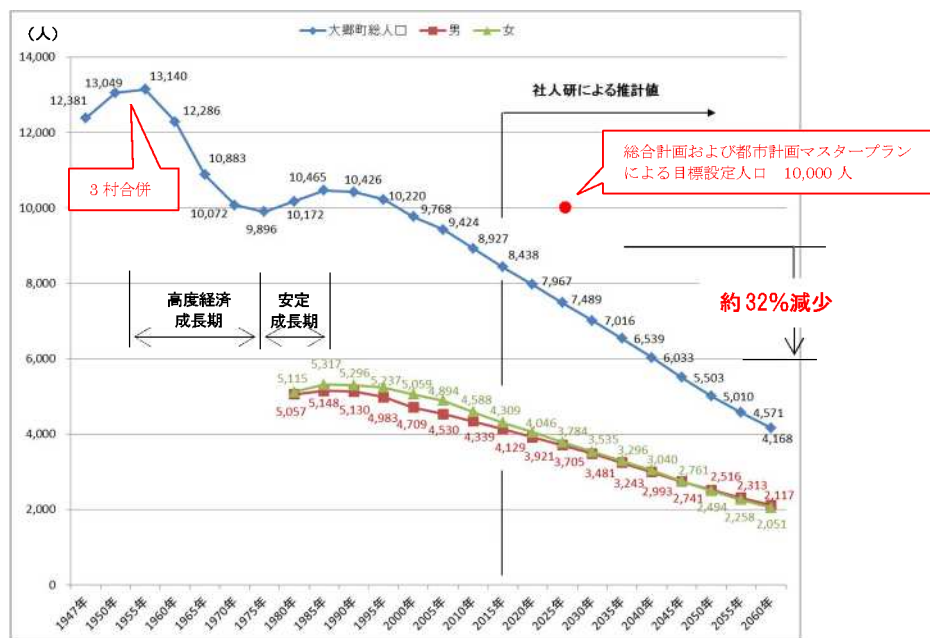
第1章 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- ・大郷町では、1954年（昭和29年）に大谷村、粕川村、大松沢村の3村が合併し大郷町となり、1955年（昭和30年）に総人口13,140人と人口のピークを向かえるが、1955年（昭和30年）から1975年（昭和50年）までの高度経済成長期には、総人口が9,896人（1955年（昭和30年）から約25%減少）となり、大きく減少した。
- ・その後1975年（昭和50年）から1985年（昭和60年）までの安定成長期には人口増加が続いたが、1985年（昭和60年）の総人口10,465人に達して以降、現在まで人口減少が続いている。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、2015年（平成27年）以降、人口は急速に減少を続け、2040年（平成52年）には、6,033人（2010（平成22年）年から約32%減少）に、2060年（平成72年）には、4,168人（2010年（平成22年）から約53%減少）になるものと推計されている。
- ・2010年（平成22年）から2040年（平成52年）推計値までの減少率を宮城県と本町と比較してみると、宮城県は約16%の減少に対して、本町は約32%減少することから、本町の減少率は宮城県よりも約2倍高いこととなる。

【図表 1-1 大郷町総人口の推移と将来推計】



【図表 1-2 宮城県総人口の推移と将来推計】

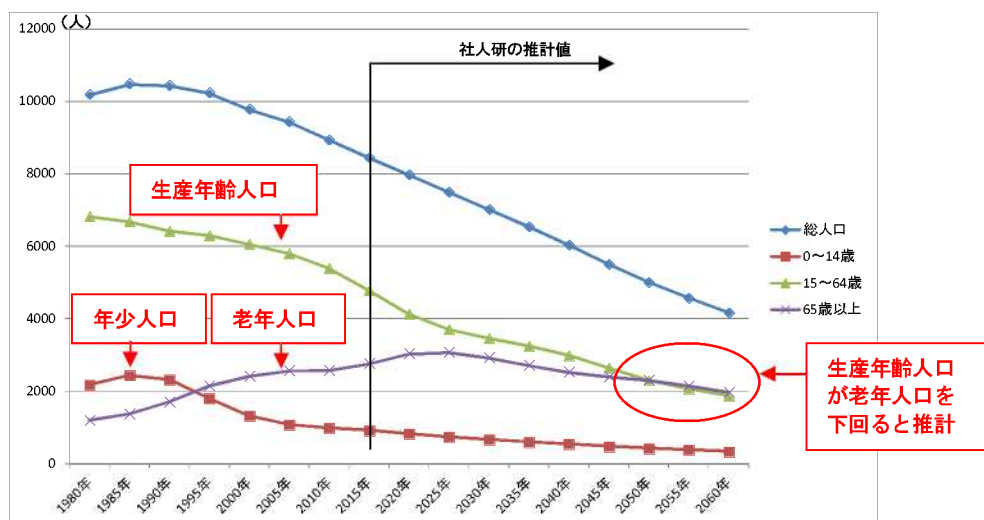


※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値より作成

(2) 年齢3区分別人口の推移

- ・生産年齢人口（15～64 歳）は年々減少傾向であり、2050 年（平成 62 年）以降は老年人口（65 歳以上）を下回るものと推計されている。
- ・年少人口（0～14 歳）は 1980 年（昭和 55 年）から 1985 年（昭和 60 年）には増加したものの、1985 年（昭和 60 年）以降は減少傾向が続き、長期的にも減少するものと推計されている。
- ・老年人口は、1980 年（昭和 55 年）から増加傾向を続け、2030 年（平成 42 年）から減少傾向に転じ減少するものと推計されている。

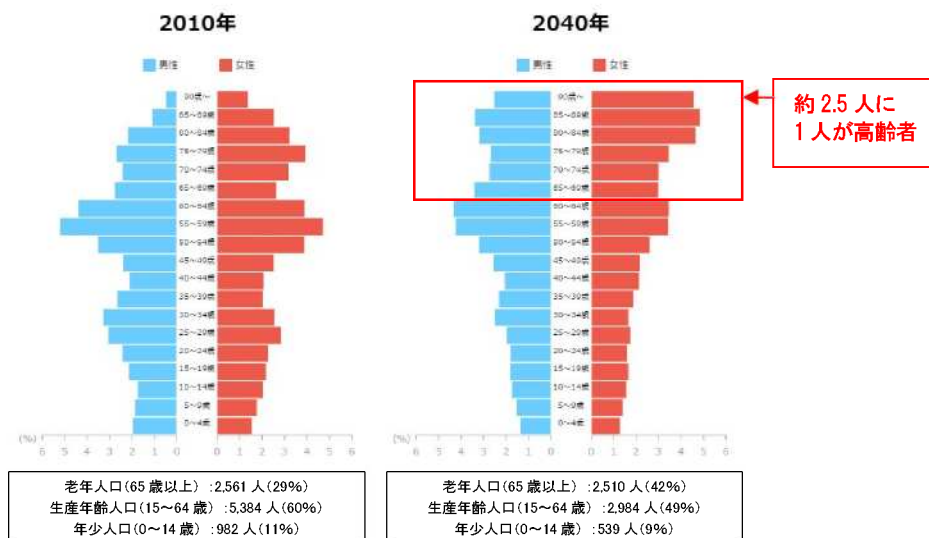
【図表 1-3 年齢3区分別人口の推移】



※2010 年までは国勢調査、2015 年以降は社人研推計値より作成

- ・2010 年（平成 22 年）の国勢調査による年齢別人口は、老年人口が 29%（65 歳以上 2,561 人）、生産年齢人口が 60%（15～64 歳 5,384 人）、年少人口が 11%（14 歳以下 982 人）となっている。
- ・社人研の推計では、2040 年（平成 52 年）には今後ますます、少子高齢化の傾向は進行すると見られ、老年人口が全体の約 42%を占めると推計されており、これは約 2.5 人に 1 人が高齢者となると考えられている。

【図表 1-4 大郷町の将来推計人口ピラミッド】

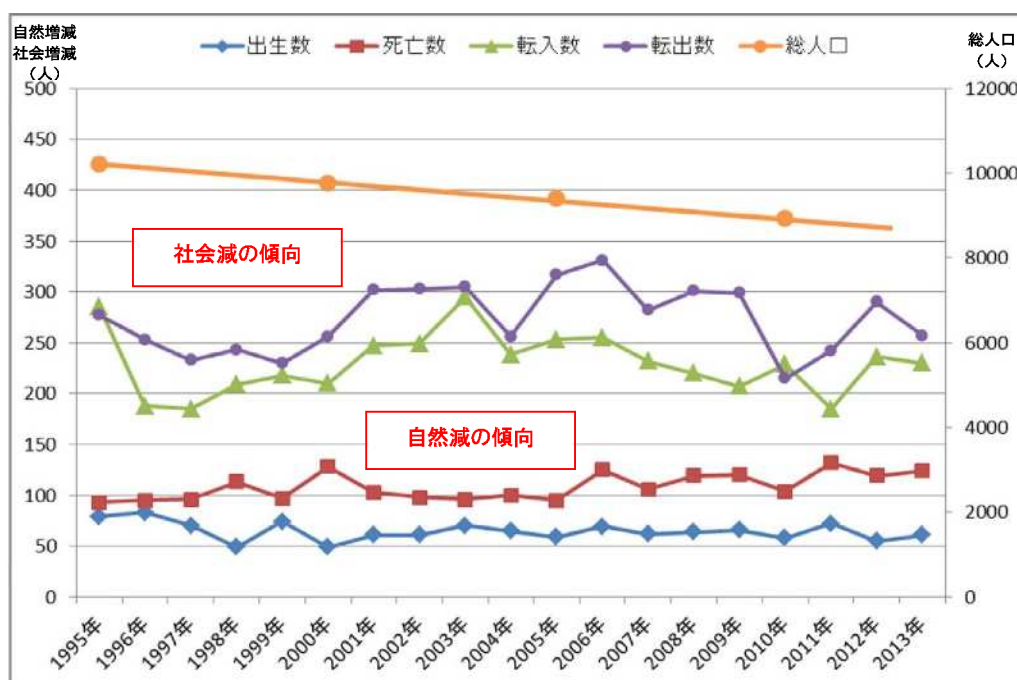


※2010 年は国勢調査、2040 年は社人研推計値より作成

（３）出生・死亡、転入・転出の推移

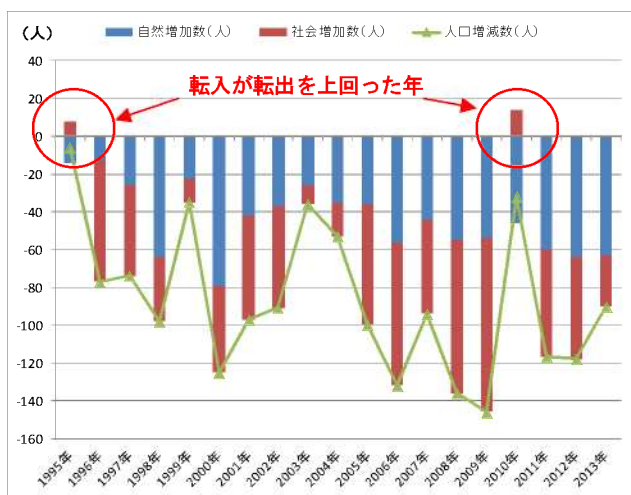
- ・自然増減（出生数－死亡数）については、1995年（平成7年）以降2013年（平成25年）まで死亡数が出生数を上回る「自然減」となっている。
- ・社会増減（転入数－転出数）については、1995年（平成7年）と2010年（平成22年）は転入数が転出数を上回ったものの、それ以外の年は、一貫して転出超過（「社会減」）が続いている。
- ・1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、2007年（平成19年）までは低下し続けたが、その後の2008年（平成20年）～2012年（平成24年）は、上昇に転じている。本町の出生率は、宮城県の出生率よりも高い。

【図表 1-5 出生・死亡、転入・転出の推移】



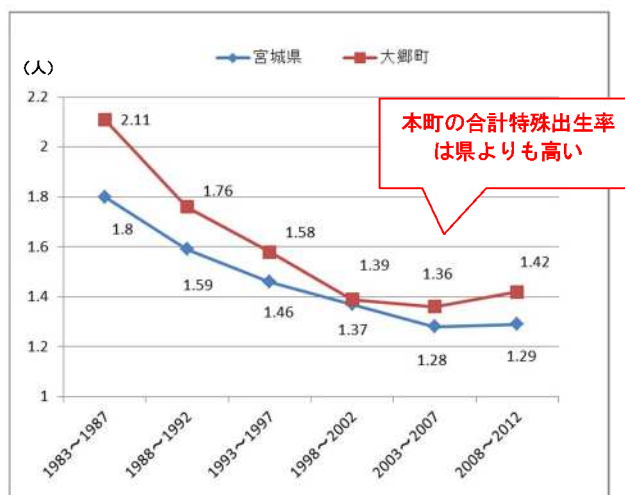
※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

【図表 1-6 自然増減・社会増減の推移】



※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【図表 1-7 合計特殊出生率の推移】



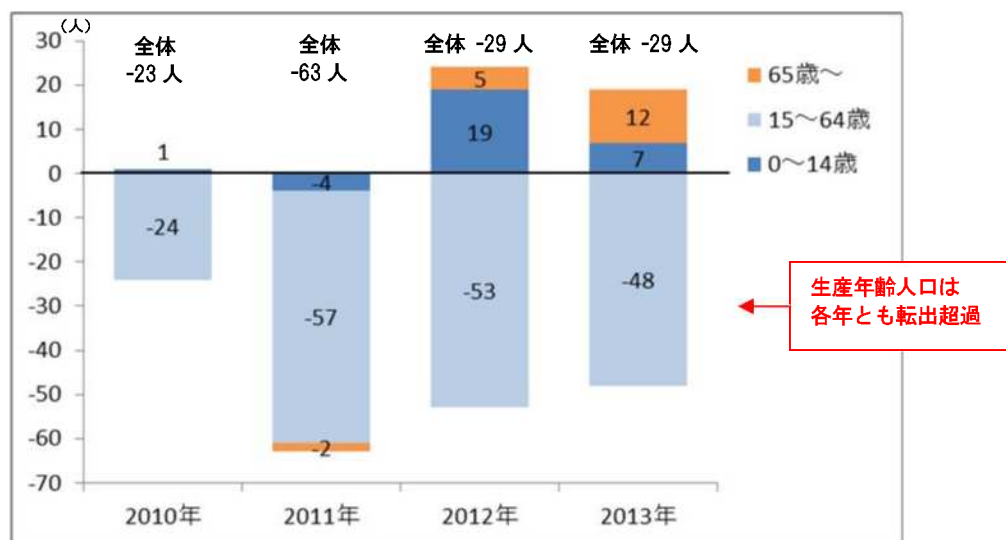
※人口動態保健所・市区町村別統計

2 年齢階級別の人口移動分析

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・2010年（平成22年）から2013年（平成25年）における年齢3区分別の人口移動において、2011年（平成23年）は-63人と、もっとも転出超過となっている。これは東日本大震災の影響からであると考えられる。
- ・年少人口及び老年人口は2012年（平成24年）及び2013年（平成25年）の2年間は転入超過に転じているものの、生産年齢人口は、各年とも転出超過傾向にあり、移動数としては各年とも転出超過となっている。

【図表 1-8 年齢 3 区分別純移動数の推移】

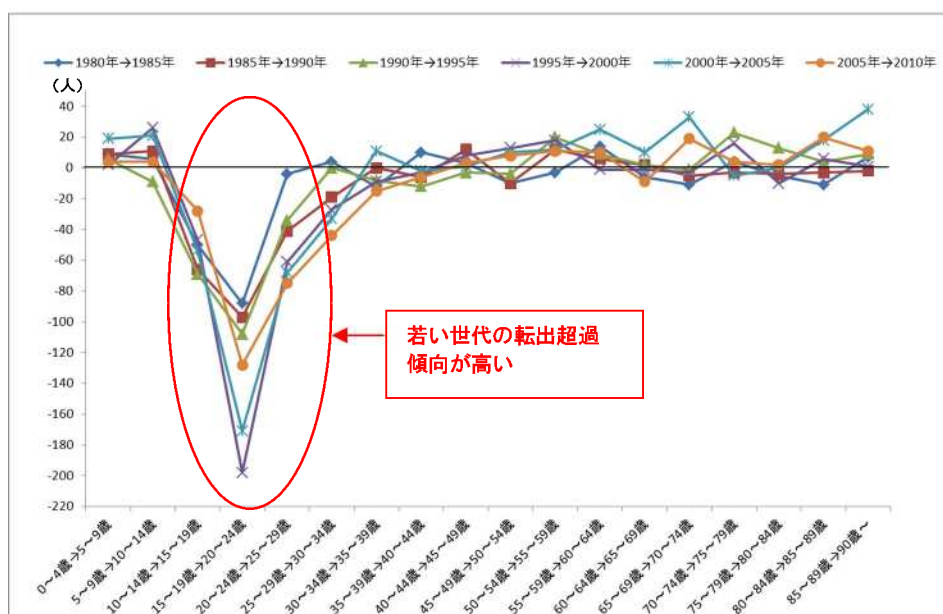


※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

- ・年齢階級別の人口の移動においては、10～14 歳から15～19 歳になるときから25～29 歳から30～34 歳になるときに大幅な転出傾向となっており、特に15～19 歳から20～24 歳になるときが最も転出超過傾向が高い。

【図表1-9 年齢階級別人口移動】

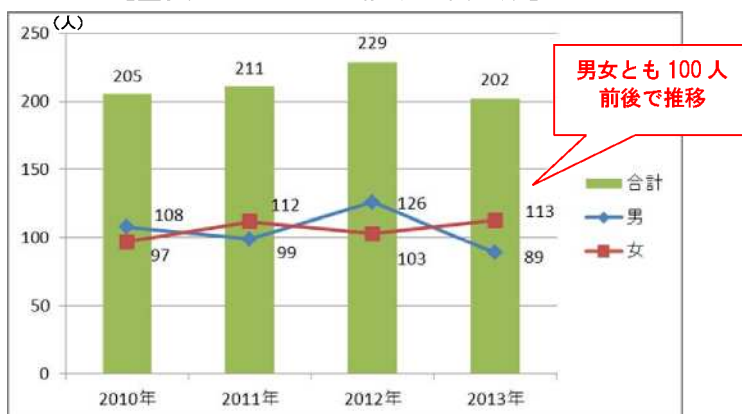


※総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」より作成

（３）人口移動と男女別の状況【２０１０年（平成２２年）～２０１３年（平成２５年）】

- ・本町への転入数を近年の 2010 年（平成 22 年）～2013 年（平成 25 年）で比べてみると、2012 年（平成 24 年）が最も多く 229 人であり、その他の年は約 200 人で推移している。
- ・男女別の転入の状況は、性別による違いは見られず、男性・女性とも約 100 人前後で推移している。

【図表 1-10 人口移動・転入数】



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- ・本町からの転出数を近年の 2010 年（平成 22 年）～2013 年（平成 25 年）で比べてみると、東日本大震災のあった 2011 年（平成 23 年）が最も多く 274 人であり、その後、減少傾向であり、2013 年（平成 25 年）には 231 人と 2010 年（平成 22 年）と同じレベルとなっている。
- ・男女別の転出の状況は、性別による違いは見られず、男性・女性とも同じ傾向で推移している。

【図表 1-11 人口移動・転出数】



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- ・本町の純移動数を近年の 2010 年（平成 22 年）～2013 年（平成 25 年）で比べてみると、転出超過となっており、東日本大震災のあった 2011 年（平成 23 年）最も多く -63 人となっている。
- ・男女別の純移動の状況は、2012 年（平成 24 年）は女性が転出超過となっており、2013 年（平成 25 年）は男性が転出超過となっている。

【図表 1-12 人口純移動数】

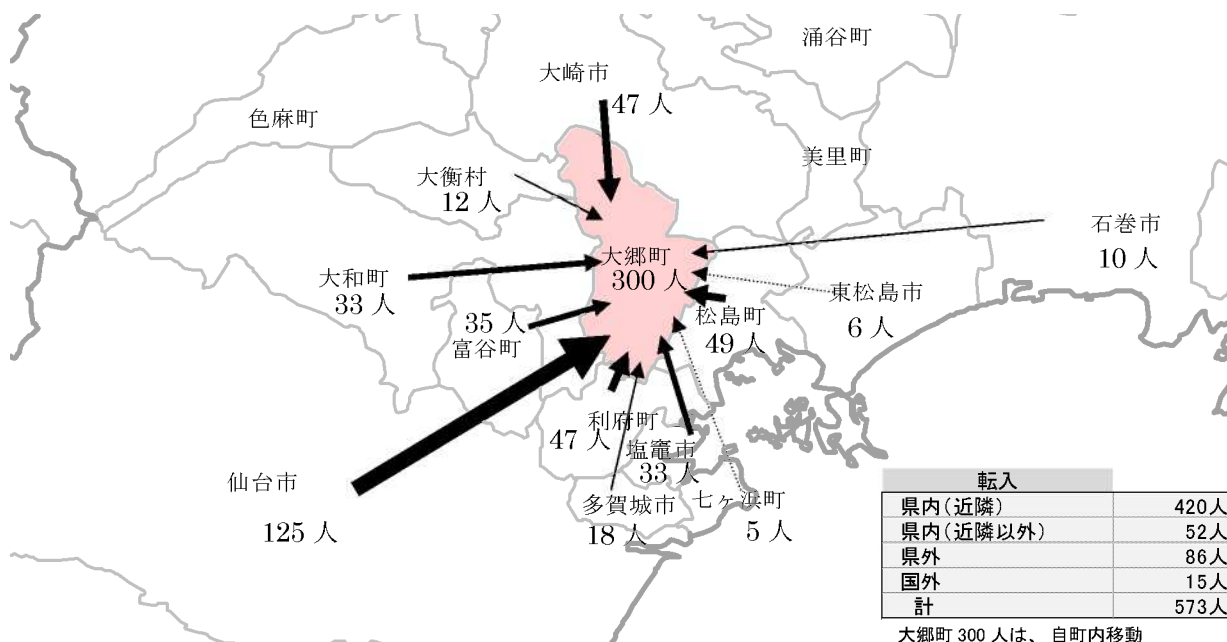


※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(4) 近隣市町村からの転入転出に係る最近の状況【2005年(平成17年)～2010年(平成22年)】

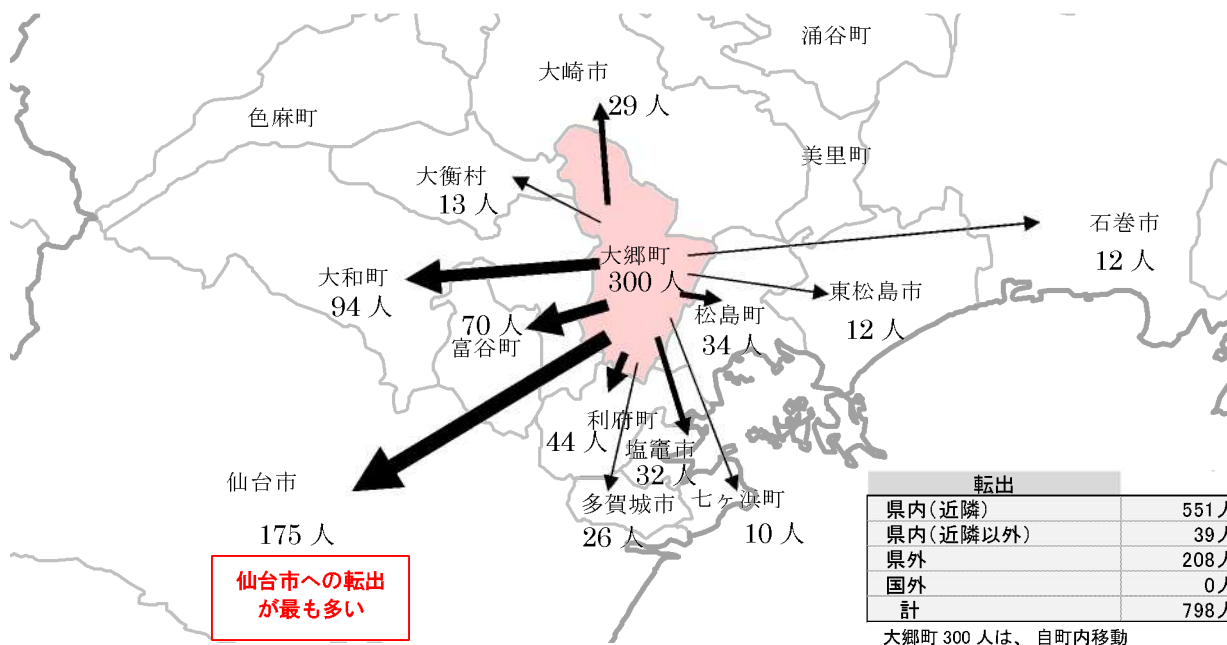
- ・2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の5年における転入・転出状況において、県内では-118人、県外では-107人、全体で-225人の転出超過となっている。
- ・近隣市町村からの転入状況としては、仙台市からの転入が125人ともっとも多く、次いで松島町の49人、利府町、大崎市ともに47人の順となっている。
- ・近隣市町村への転出状況としては、仙台市への転出が175人ともっとも多く、次いで大和町の94人、富谷町の70人の順となっている。

【図表 1-13 現住市区町村による5年前の常住市区町村人口(転入)】



※総務省平成22年「国勢調査」より作成

【図表 1-14 5年前の常住市区町村による現住市区町村人口(転出)】

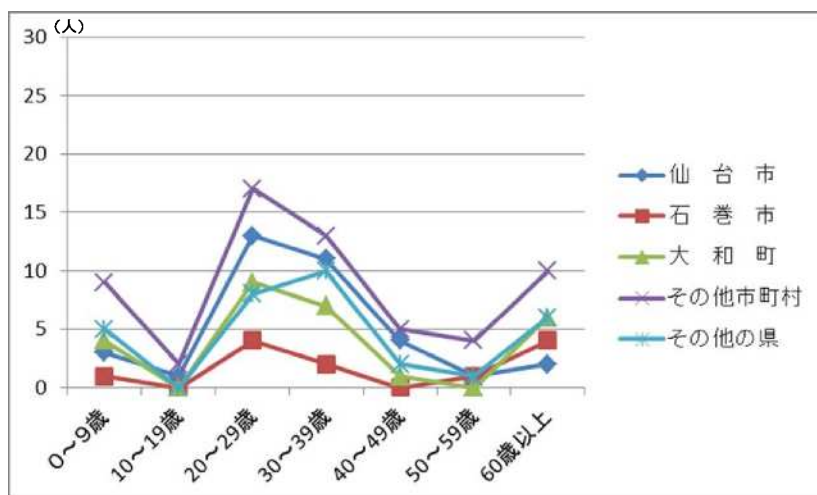


※総務省平成22年「国勢調査」より作成

(5) 近隣市町村からの転入転出に係る年代別の最近の状況【2014年（平成26年）】

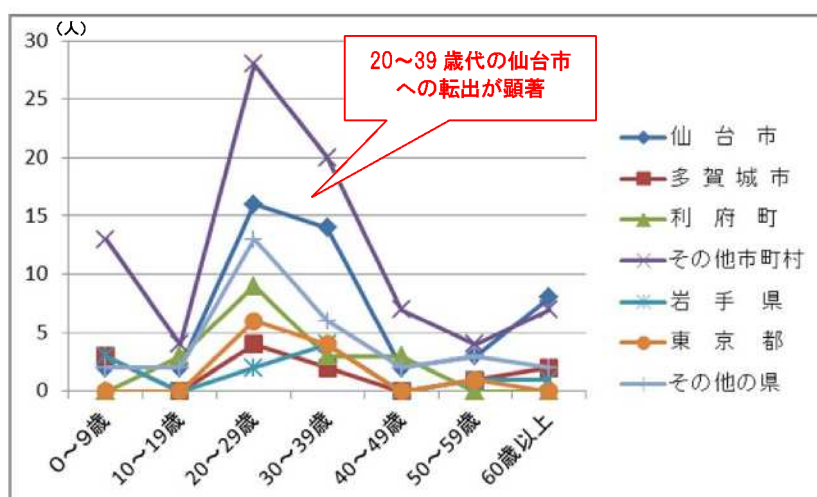
- ・2014年（平成26年）における転入・転出状況においては、転出者数が転入者数を上回る転出超過となっている。
- ・転入状況としては、20～29歳代がもっとも多く、次に30～39歳代となっている。移動前の住所地としては仙台市がもっとも多く、次いで大和町、石巻市の順となっている。
- ・転出状況も、転入状況とほぼ同じ傾向を示しており、20～29歳代がもっとも多く、次に30～39歳代となっている。移動後の住所地としては仙台市がもっとも多く、次いで利府町、東京都の順となっている。

【図表 1-15 2014 年（平成 26 年）移動前の住所地別転入者数】



※総務省平成 26 年「住民基本台帳」より作成

【図表 1-16 2014 年（平成 26 年）移動後の住所地別転出者数】



※総務省平成 26 年「住民基本台帳」より作成

3 雇用や就労等に関する分析

(1) 人口移動の最近の状況

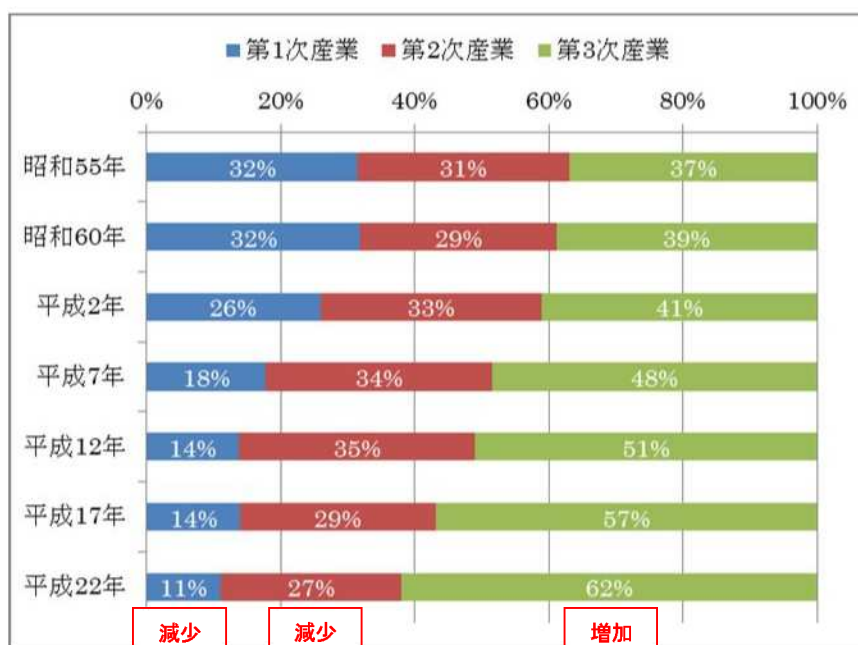
- ・産業区分別就業数の推移においては、全体の就業者数は減少傾向となっており、1980年（昭和55年）の就業者数5,216人が、2010年（平成22年）には就業者数4,213人と約20%減少している。
- ・産業区分別の推移としては、第1次産業、第2次産業ともに減少傾向であり、産業区分別就業割合では1980年（昭和55年）に32%（第1次産業）31%（第2次産業）であったが、2010年（平成22年）には11%（第1次産業）27%（第2次産業）と減少している。
- ・一方、第3次産業は増加傾向であり、産業区分別就業割合では1980年（昭和55年）に37%であったが、2010年（平成22年）には62%まで増加している。

【図表 1-17 産業区分別就業数の推移】



※総務省「国勢調査」より作成

【図表 1-18 産業区分別就業割合の推移】

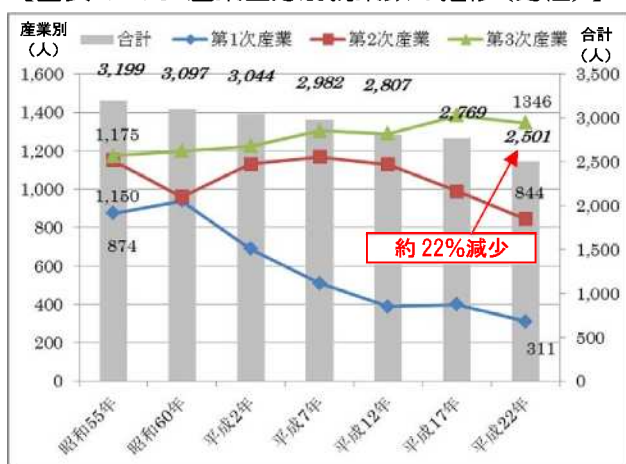


※総務省「国勢調査」より作成

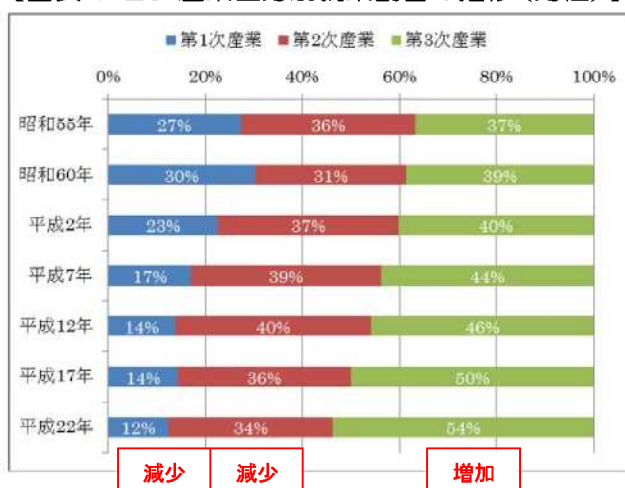
(2) 男女別産業人口の状況

- ・産業区分別就業数の推移においては、男女ともに全体の就業者数は減少傾向となっており、1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）では男性が約22%減少しているのに対して女性は15%の減少である。
- ・産業区分別の推移としては、第1次産業は男女ともに減少傾向であり、第2次産業は男性の方が女性よりも減少傾向は緩やかである。
- ・一方、第3次産業は増加傾向であり、2010年（平成22年）の産業区分別就業割合では男性が54%であるのに対して女性は73%まで増加している。

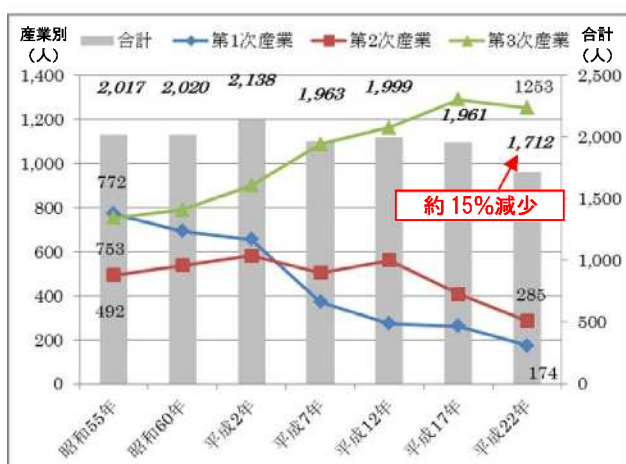
【図表 1-19 産業区分別就業数の推移（男性）】



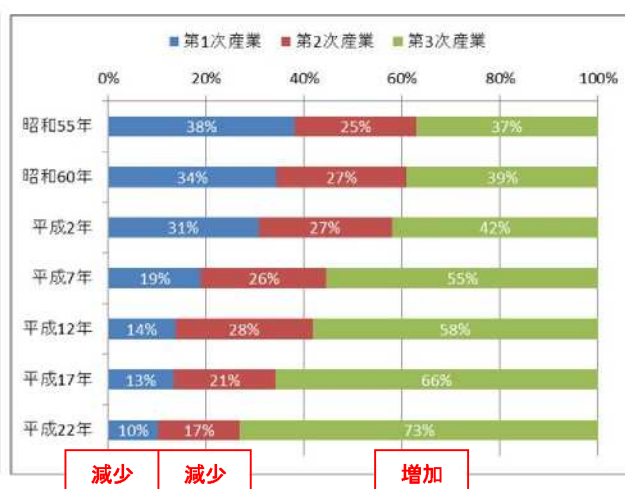
【図表 1-20 産業区分別就業割合の推移（男性）】



【図表 1-21 産業区分別就業数の推移（女性）】



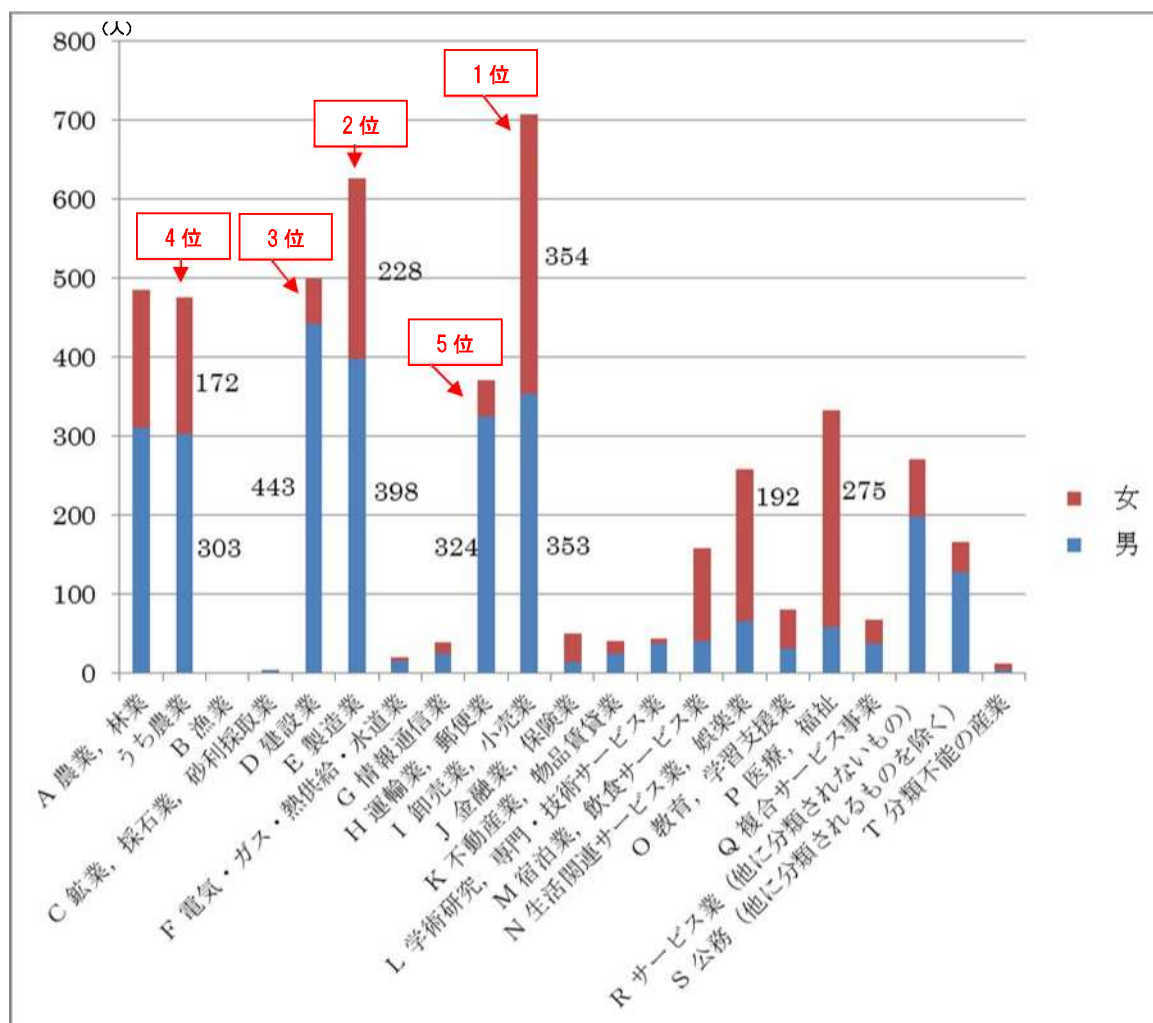
【図表 1-22 産業区分別就業割合の推移（女性）】



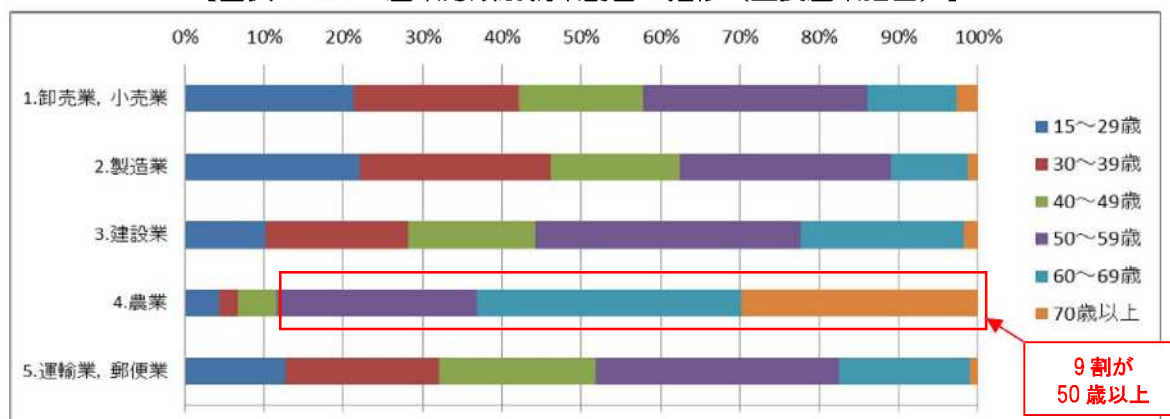
(3) 年齢階級別産業分類就業者数の状況

- 産業分類別に見ると、男性は、建設業、製造業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、農業の順に就業者数が多く、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、農業の順に就業者数が多く、全体としては、卸売業・小売業、製造業、建設業、農業、運輸業・郵便業の順に就業者数が多くなっている。
- 就業者の多い産業分類の就業割合を見ると、50歳以上の就業者の割合は、卸売業・小売業、製造業が約4割、建設業、運輸業・郵便業が約5割、農業は、約9割と極めて高くなっている。

【図表 1-23 産業分類別就業数の推移】



【図表 1-24 産業分類別就業割合の推移 (主要産業抽出)】

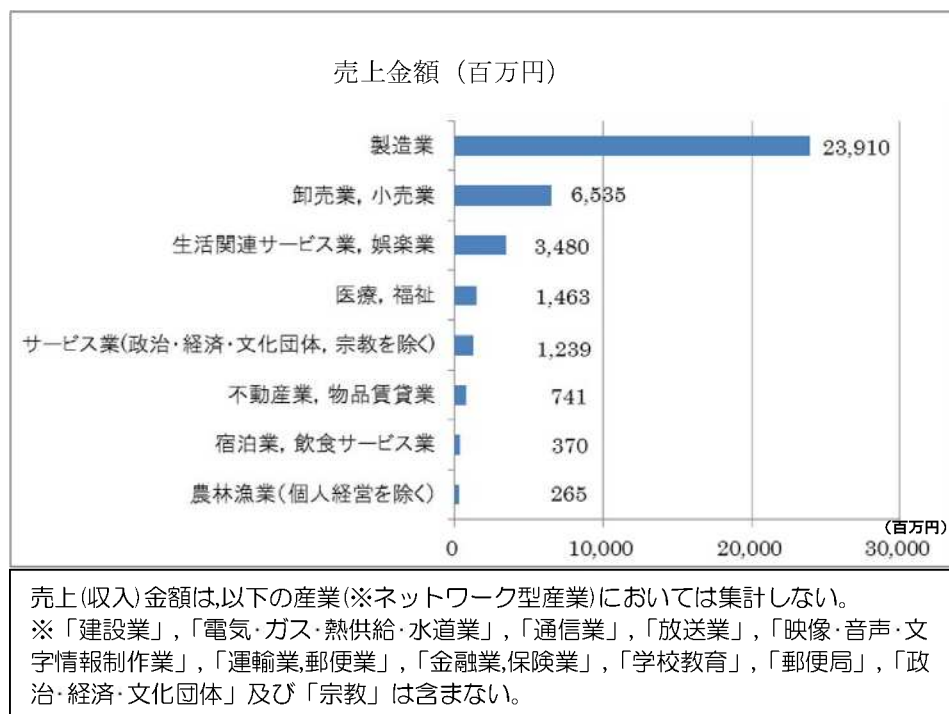


※総務省「国勢調査」より作成

(4) 産業分類別売上金額の状況

- ・売上金額を産業分類別に見ると、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業の順となっており、製造業が最も高い。
- ・なお、次の産業については、事業所単位の売上金額を集計していない。「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」。

【図表 1-25 産業分類別売上金額】

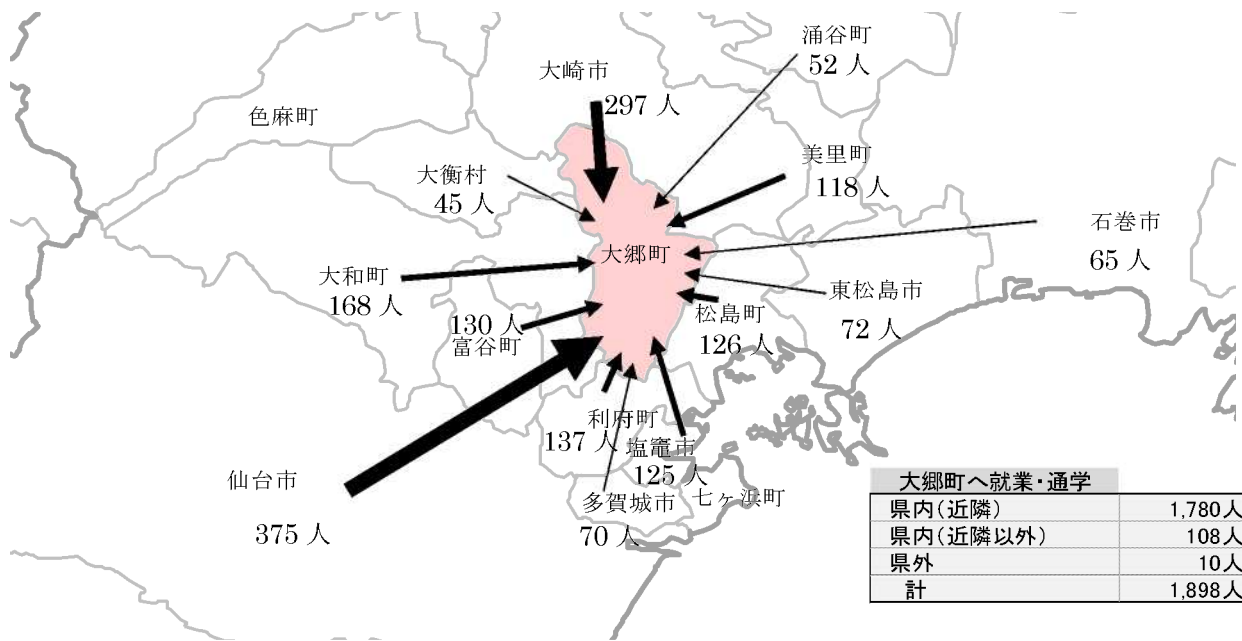


※宮城県復興・企画部統計課「平成 24 年経済センサス活動調査」より作成

(5) 就業・通学者の最近の状況

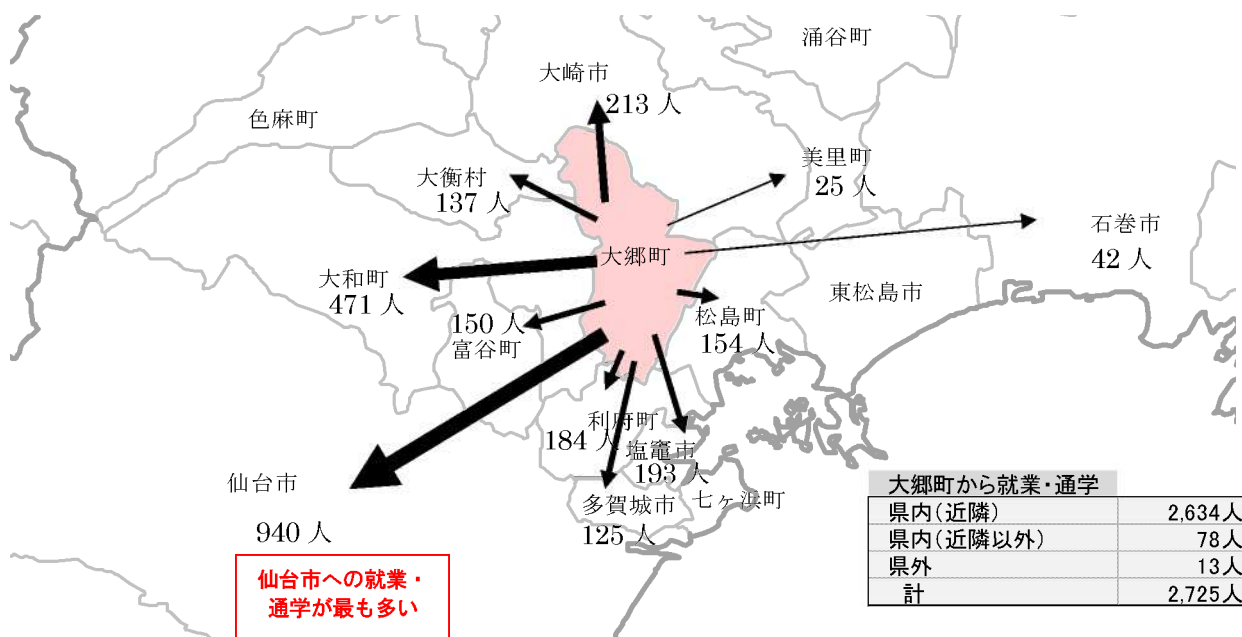
- ・2010年（平成22年）の就業・通学において、近隣市町村から本町への就業・通学者は、仙台市から375人ともっとも多く、次いで大崎市の297人、大和町の168人の順となっている。
- ・本町から近隣市町村への就業・通学者は、仙台市へ940人ともっとも多く、次いで大和町の471人、大崎市の213人の順となっている。

【図表 1-26 大郷町への就業・通学（15歳以上就業者数及び通学者数）】



※総務省平成22年「国勢調査」より作成

【図表 1-27 大郷町からの就業・通学（15歳以上就業者数及び通学者数）】



※総務省平成22年「国勢調査」より作成

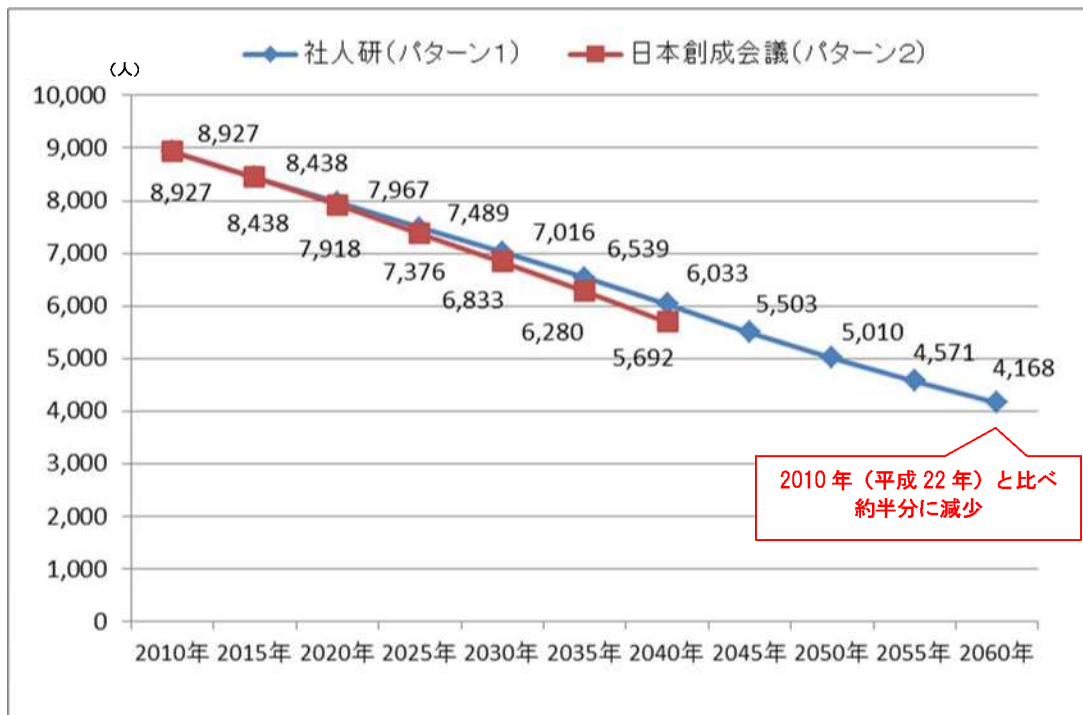
第2章 将来人口推計

1 将来人口推計

(1) 社人研（パターン1）と日本創成会議（パターン2）における人口推計の比較

- ・社人研と日本創成会議による本町の将来人口の推計結果を以下に示す。
 - ・社人研推計（パターン1）は、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計であり、2040年（平成52年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年（平成72年）まで推計した場合である。
 - ・日本創成会議推計（パターン2）は、全国の総移動数が、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計であり、2040年（平成52年）まで推計した場合である。
 - ・なお、社人研推計（パターン1）及び日本創成会議推計（パターン2）の推計パターン設定の概要について、次頁に示す。
-
- ・社人研と日本創成会議による本町の人口推計を比較してみると、2040年（平成52年）の人口は、社人研推計（パターン1）が6,033人、日本創成会議推計（パターン2）が5,692人となり、約340人程度の違いがあった。
 - ・社人研推計（パターン1）による2060年（平成72年）の人口は、4,168人と推計されており、2010年（平成22年）から比べると50年後の人口は、約半分になるものと推計される。

【図表 2-1 将来人口推計の比較】



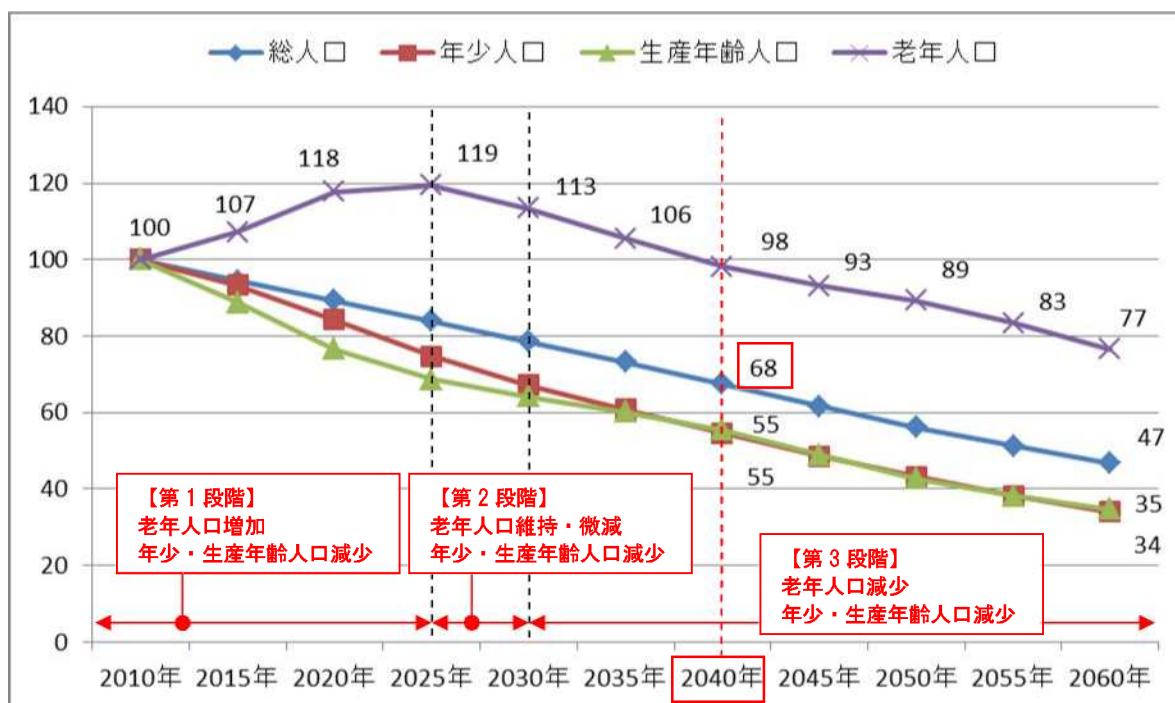
【図表 2-2 人口推計パターンの概要】

社人研推計（パターン1）
・主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 ＜出生に関する仮定＞ ・原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降、2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定。 ＜死亡に関する仮定＞ ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 ＜移動に関する仮定＞ ・原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定。
日本創成会議推計（パターン2）
・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 ＜出生・死亡に関する仮定＞ ・社人研推計と同様。 ＜移動に関する仮定＞ ・全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

（２）社人研推計に基づく人口減少段階の分析

- ・社人研推計（パターン１）によると、2010年（平成22年）の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2025年（平成37年）を境に維持・微減の段階に入り、2030年（平成42年）以降は減少段階に入ることから、本町の人口減少段階は下図表のとおりとなり、2025年（平成37年）以降に「第2段階」、2030年（平成42年）以降に「第3段階」に入ると推測される。

【図表 2-3 人口減少段階の分析】



※社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した

【図表 2-4 人口減少段階】

分類	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100 とした場合の 2040年の指数	人口減少 段階
老年人口	2,561人	2,512人	98	3
生産年齢人口	5,384人	2,984人	55	
年少人口	982人	539人	55	

※「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

（３）社人研推計に基づく人口増減状況の分析

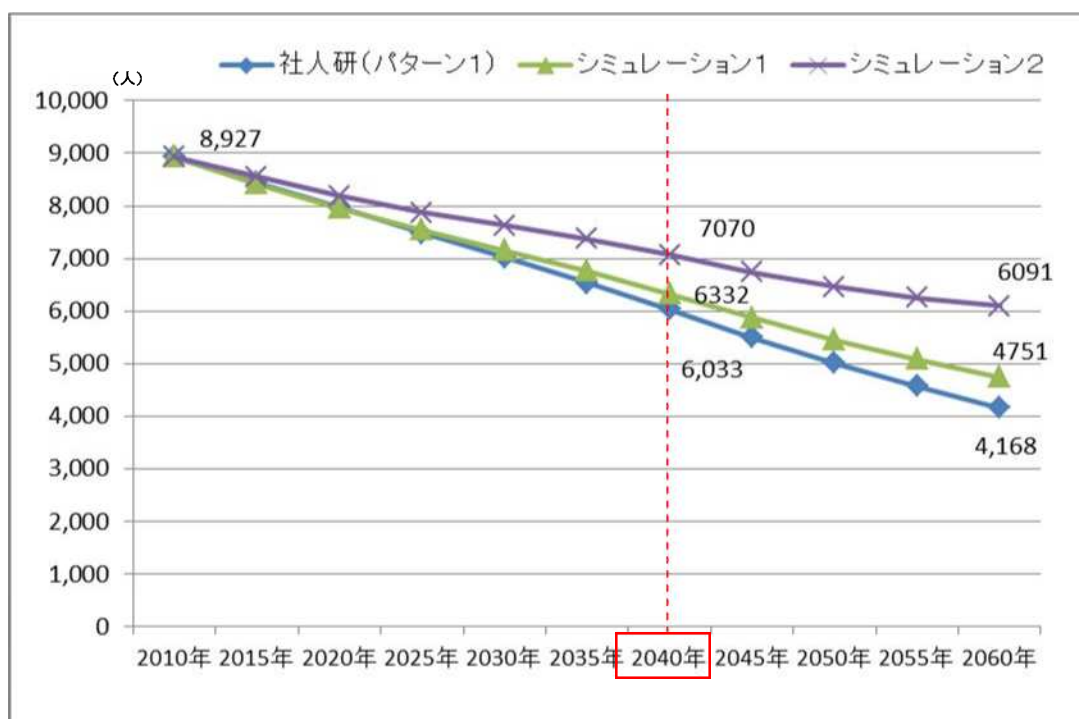
- ・社人研推計（パターン１）によると、2040年（平成52年）には、2010年（平成22年）と比較して人口が68%となると推計されている。

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

- ・将来人口推計における社人研推計（パターン1）をベースに、シミュレーション結果における自然増減及び社会増減の影響について比較してみると、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110～120%）」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもらたす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

【図表 2-5 自然増減、社会増減の影響度の分析】



※シミュレーション1については、将来人口推計における社人研推計（パターン1）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇すると仮定している。
シミュレーション2については、シミュレーション1 かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定している。

【図表 2-6 自然増減、社会増減の影響度】

分 類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝6,332人 パターン1の2040年推計人口＝6,033人 ⇒6,332人／6,033人＝104.96%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝7,070人 シミュレーション1の2040年推計人口＝6,332人 ⇒7,070人／6,332人＝111.7%	3

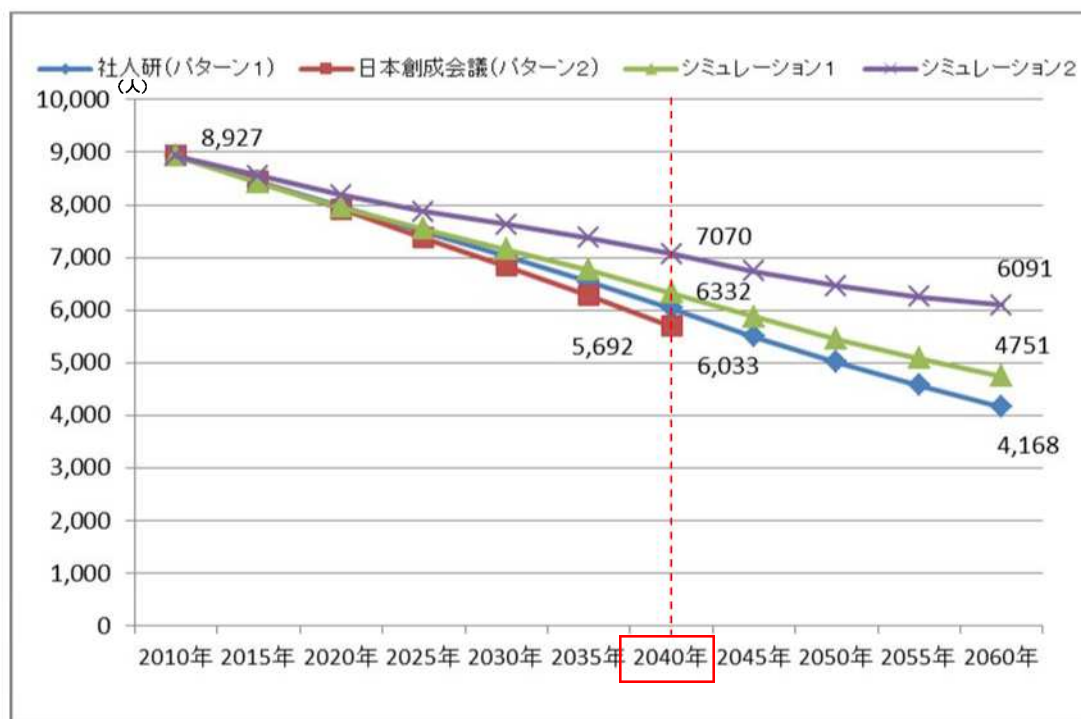
※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）、社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）

※自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。
また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

（２）総人口の分析

- ・将来人口推計における社人研推計（パターン1）をベースに、出生率が上昇した場合（シミュレーション1）には、2040年（平成52年）に総人口が6,332人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には、2040年（平成52年）に総人口が約7,070人と推計される。
- ・社人研推計（パターン1）に比べると、シミュレーション1が約300人程度、シミュレーション2が約1,000人程度多くなることがわかる。

【図表 2-7 総人口の分析】



※パターン1及びシミュレーション1，2については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

(3) 人口構造の分析

- ・年齢3区分ごとにみると、「0～14 歳人口」の現況値との比較においては、社人研推計（パターン1）、シミュレーション1及びシミュレーション2の各推計値の中で、同人口が増加に転じているのは、シミュレーション2となっている。
- ・「15～64 歳人口」の現況値との比較においては、パターン1、シミュレーション1及びシミュレーション2のいずれの推計値も減ってはいるが、減少の値が最も低いのは、シミュレーション2となっている。また、「65 歳以上人口」の現況値と上記推計値との比較においても同様に減少に転じているが、最も顕著な値を示しているのは、シミュレーション2となっている。
- ・「20～39 歳女性」の現況値と推計値との比較においては、パターン1及びシミュレーション1のいずれも半数程度となっているが、日本創成会議推計（パターン2）では上記推計値よりさらに減少（増減率-62.8%）し、3 分の 2 程度になることが見込まれ、若年女性人口の減少に拍車がかかることとなる。
 なお、シミュレーション2では、他の推計値の中でも、若年女性人口の減少が最も少ない状況となっている。
- ・これらは、シミュレーション2の設定が、出生率の上昇に加え、転入・転出を「0」としたことにより20～39 歳女性人口の減少が抑制されたことによるものである。
- ・一方、パターン2では、出生率は現状のまま推移し、移動率についても現状の傾向が継続することを想定しているため、どのパターンよりも将来推計が減少する結果となっている。

【図表 2-8 集計結果ごとの人口増減率】

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年	現況値	8,927人	982人	315人	5,384人	2,561人	871人
2040年	推計値						
	①パターン1	6,033人	537人	159人	2,985人	2,511人	420人
	②シミュレーション1 (パターン1を踏まえた推計)	6,332人	788人	239人	3,033人	2,511人	418人
	③シミュレーション2 (同上)	7,070人	1,032人	327人	3,649人	2,389人	569人
	④パターン2	5,692人	458人	128人	2,695人	2,538人	324人

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年 ⇒ 2040年 増減率	推計値						
	①パターン1	-32.4%	-45.3%	-49.5%	-44.6%	-1.9%	-51.7%
	②シミュレーション1 (パターン1を踏まえた推計)	-29.1%	-19.7%	-24.1%	-43.7%	-1.9%	-52.1%
	③シミュレーション2 (同上)	-20.8%	5.1%	3.9%	-32.2%	-6.7%	-34.7%
	④パターン2	-36.2%	-53.3%	-59.4%	-49.9%	-0.9%	-62.8%

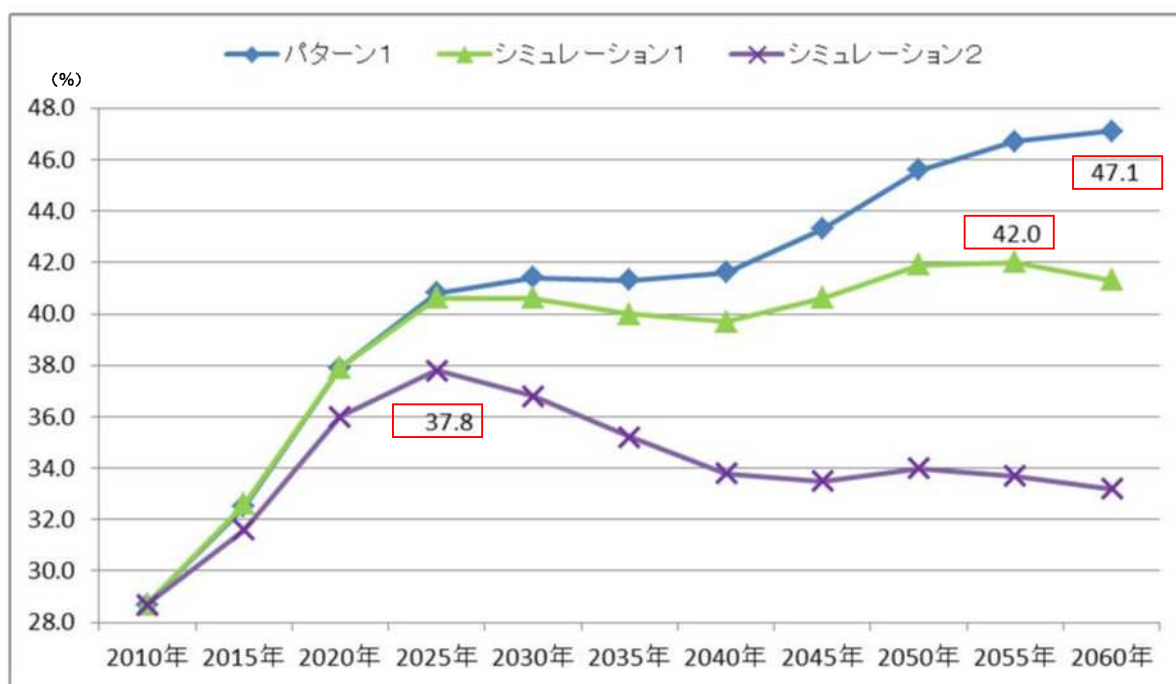
(4) 老年人口率の変化（長期推計）

- ・社人研推計（パターン1）に加え、将来推計人口におけるパターン1をベースにしたシミュレーション1及び2について、2040年（平成52年）時点の仮定を2060年（平成72年）まで延長して推計すると、パターン1では、2060年（平成72年）まで老年人口比率は上昇を続ける。
- ・一方、シミュレーション1においては、2030年（平成42年）までに出生率が上昇すると仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2055年（平成67年）頃に現れ始め、42.0%でピークになり、その後、低下する。
- ・また、シミュレーション2においては、人口構造の高齢化抑制の効果が2025年（平成37年）頃に現れ始め、37.8%でピークになり、その後、低下する。したがって、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかる。

【図表 2-9 2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率】

推計値		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①パターン1	総人口	8,927人	8,438人	7,967人	7,489人	7,016人	6,539人	6,033人	5,503人	5,010人	4,571人	4,168人
	年少人口比率	11.0%	10.9%	10.4%	9.8%	9.4%	9.1%	8.9%	8.7%	8.5%	8.2%	8.0%
	生産年齢人口比率	60.3%	56.6%	51.7%	49.4%	49.2%	49.6%	49.5%	48.0%	45.9%	45.0%	44.9%
	65歳以上人口比率	28.7%	32.5%	37.9%	40.8%	41.4%	41.3%	41.6%	43.3%	45.6%	46.8%	47.1%
	75歳以上人口比率	17.6%	18.5%	18.8%	22.0%	27.0%	29.7%	29.4%	28.0%	27.7%	29.9%	32.7%
②シミュレーション1 (パターン1を踏襲した推計)	総人口	8,927人	8,425人	7,960人	7,538人	7,156人	6,761人	6,332人	5,877人	5,453人	5,083人	4,751人
	年少人口比率	11.0%	10.7%	10.3%	10.4%	11.4%	12.2%	12.4%	12.3%	12.3%	12.4%	12.4%
	生産年齢人口比率	60.3%	56.7%	51.8%	49.0%	48.0%	47.9%	47.9%	47.1%	45.8%	45.6%	46.3%
	65歳以上人口比率	28.7%	32.6%	37.9%	40.6%	40.6%	39.9%	39.7%	40.6%	41.9%	42.0%	41.3%
	75歳以上人口比率	17.6%	18.5%	18.8%	21.9%	26.5%	28.7%	28.0%	26.3%	25.5%	26.9%	28.7%
③シミュレーション2 (同上)	総人口	8,927人	8,557人	8,187人	7,876人	7,631人	7,368人	7,070人	6,747人	6,467人	6,254人	6,091人
	年少人口比率	11.0%	10.8%	10.7%	11.3%	12.8%	14.0%	14.6%	14.6%	14.7%	14.7%	14.9%
	生産年齢人口比率	60.3%	57.7%	53.3%	50.9%	50.4%	50.8%	51.6%	51.8%	51.3%	51.6%	51.9%
	65歳以上人口比率	28.7%	31.5%	36.0%	37.8%	36.8%	35.2%	33.8%	33.6%	34.0%	33.7%	33.2%
	75歳以上人口比率	17.6%	17.9%	17.7%	20.0%	23.9%	25.3%	23.8%	21.1%	19.6%	20.1%	21.4%

【図表 2-10 老年人口比率の長期推計】



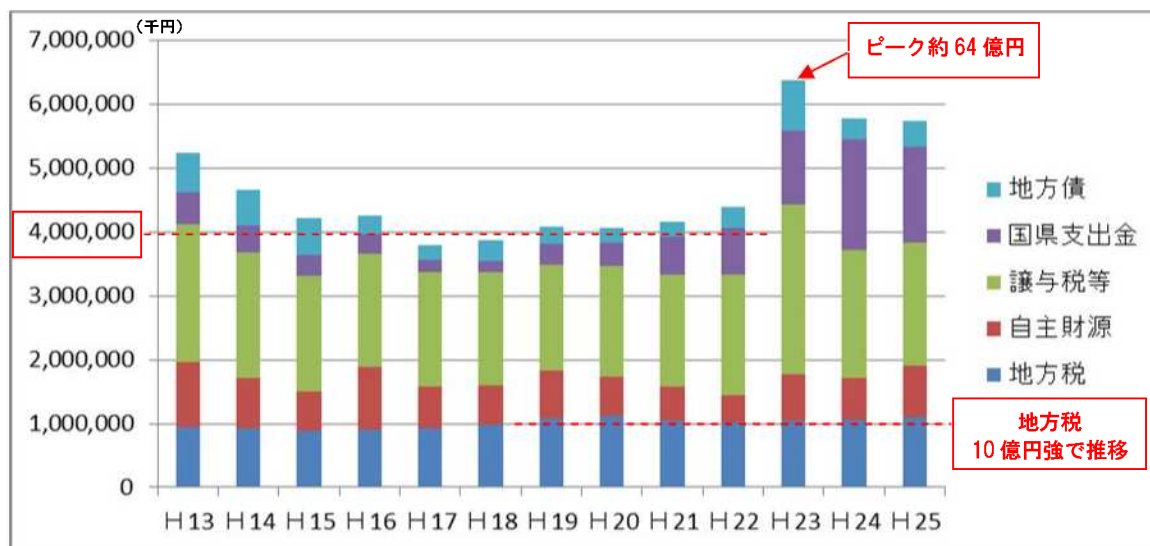
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

①歳入の状況

- ・本町の歳入は、2010年（平成22年）までは40億円前後で推移していたが、東日本大震災の復興交付金等により2011年（平成23年）は約64億円と最も高く、以降は減少傾向となっている。地方税については2008年（平成20年）の約11億円をピークに、以降は10億円強で推移している。今後は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれる

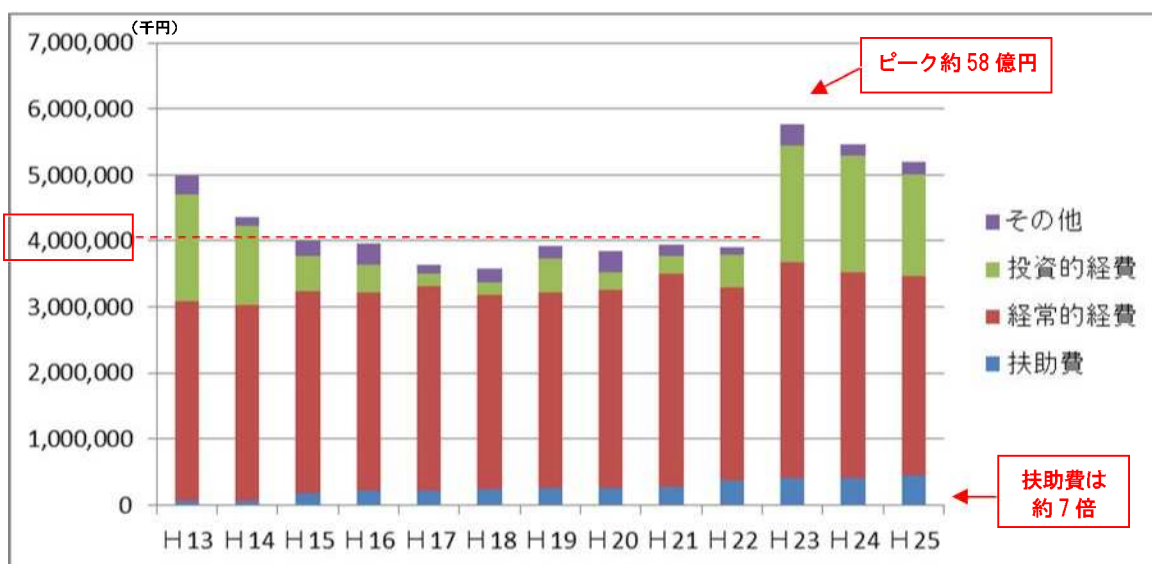
【図表 2-11 歳入の推移】



②歳出の状況

- ・本町の歳出は、2010年（平成22年）までは40億円前後で推移していたが、東日本大震災の復興交付金等により2011年（平成23年）は約58億円と最も高く、以降は減少傾向となっている。投資的経費は2001年（平成13年）約16億円であったが以降減少傾向となり、東日本大震災による復興により2011年（平成23年）は約18億円となっている。経常的経費はほぼ横ばいの推移となっているが、扶助費（社会保障費）が2001年（平成13年）の約0.6億円から2013年（平成25年）には4.5億円と約7倍に増加しており、今後も高齢化の進行に伴ってさらに増加することが見込まれる。

【図表 2-12 歳出の推移】



③町県民税への状況

- ・主要な自主財源の一つである町県民税は、人口や所得の変動による影響を受けやすい性質を有している。2015年（平成27年）の年齢区分別の町県民税納税者の状況をみると、40～44歳の1人あたりの納税額が高い。
- ・パターン1（社人研推計準拠）による推計結果を用いて今後の町県民税の推計を行った結果、2040年（平成52年）では約2.7億円で、平成27年度と比べ約38%の減少、さらに2060年（平成72年）では約1.7億円で、約60%の減少が見込まれる。
- ・町県民税は、町民税約6割、県民税約4割に配分される。

【図表 2-13 町県民税の独自推計方法】

○町県民税の推計値

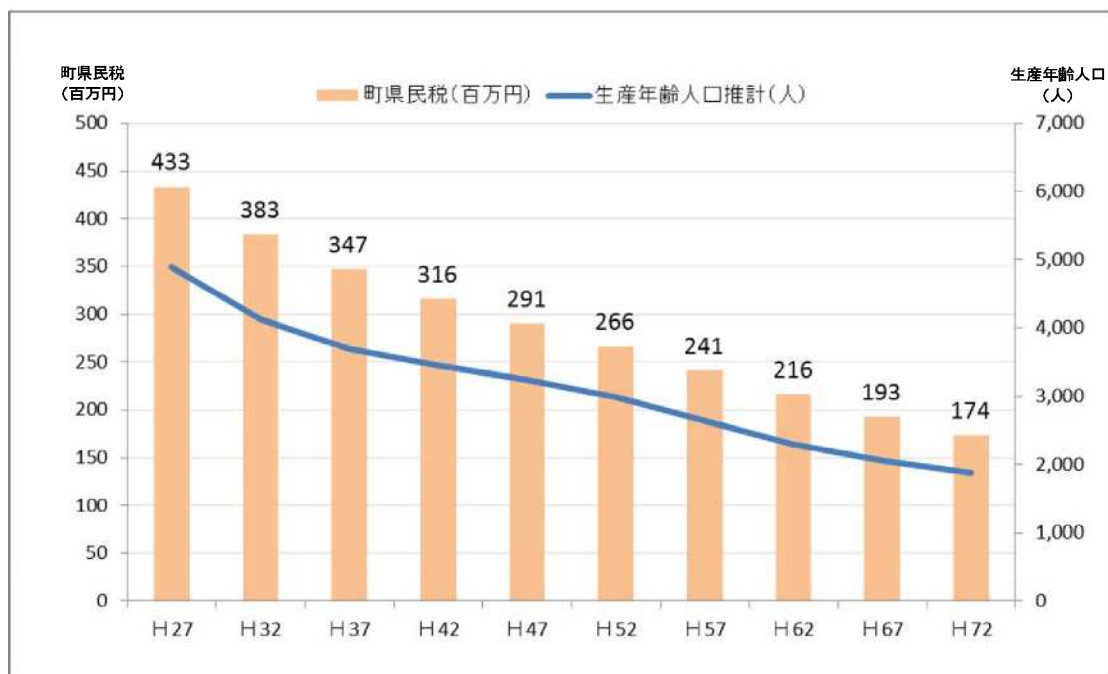
＝年齢区分別の町県民税推計値の総和

- ・年齢区分別の町県民税の推計値
＝年齢区分別の納税者数の推計
×年齢区分別の1人当たりの税額
＝（年齢区分別の将来推計人口
×年齢区分別の納税者割合）
×年齢区分別の1人当たりの税額

【図表 2-14 町県民税納税者の状況】

年齢区分	納税者割合（%）	一人当たり納税額（円）
0～4歳	0.00%	0
5～9歳	0.00%	0
10～14歳	0.00%	0
15～19歳	0.31%	72,200
20～24歳	46.41%	78,552
25～29歳	73.57%	95,767
30～34歳	68.25%	114,718
35～39歳	72.66%	124,862
40～44歳	75.68%	149,271
45～49歳	71.80%	134,129
50～54歳	76.01%	133,000
55～59歳	70.19%	127,279
60～64歳	59.14%	114,631
65～69歳	48.66%	97,980
70～74歳	33.48%	71,083
75～79歳	19.54%	40,676
80～84歳	10.78%	36,434
85～89歳	7.20%	50,766
90歳以上	3.21%	46,290

【図表 2-15 町県民税の推移】



第3章 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

- ・本町においては、1975年（昭和50年）から1985年（昭和60年）までの安定成長期には一時的に人口が増加したものの、1985年（昭和60年）の10,465人に達して以降、現在まで人口は減少傾向にあり、自然動態、社会動態ともに減少基調をとる本格的な人口減少時代に入っている。
- ・自然増減については、出生数は伸び悩みほぼ横ばい状態である一方、死亡数はゆるやかに増加し続けており、1995年（平成7年）以降は死亡数が出生数を上回る自然減となっている。
- ・合計特殊出生率は、県内平均を上回るものの、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率（1.8）や、人口置換水準（2.07）には及んでいない。
- ・社会増減については、1996年（平成8年）以降、2010年（平成22年）を除き転出数が転入数を上回る社会減となっている。転出先の面からみると、仙台市などの近隣市町村への転出超過が多い。また、就業・通学先も仙台市などの近隣市町村との関係とほぼ同じ傾向がみられることから、今後とも、居住地を求めて転出する者が多くなると推察される。
- ・年齢階級別の移動状況からみると、大学等進学や就職によると推察される転出者数が、大学等卒業後の就職等による転入数（Uターン数）を上回っており、大学卒業者にとって、本町に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していない、あるいは活躍できる職種が少ないと推察される。
- ・住民意向調査の結果において、町への定住意向で「大郷町に住んでいたい」人の割合は全体で38.0%であり、10代の定住意向はわずか6.5%であった。また、住み続けたくない理由の第一位は、「買い物が不便」、第二位が「通勤・通学が不便」、第三位が「道路・交通環境が不便」であることから、これらの定住意向を高めるための対策を講じることが求められる。
- ・また、将来的に町に戻る意志については、町に戻る意志がある人の割合は全体で4.6%（条件次第で戻るかもしれない人の割合41.4%、戻る意思のない人の割合52.9%）であり、人口減少や活性化のために有効・重要な施策の意向として第一位の意向であった「就業の場の確保」、や第二位の意向であった「定住促進」についても対策を講じることが求められる。
- ・将来人口推計について、社人研推計によると、本町では2010年（平成22年）に約9千人であった人口は、2040年（平成52年）には約6千人まで減少することが見込まれ、宮城県の約2倍のペースで人口減少が進んでいくものと推察される。
- ・本町の将来人口の影響度としては、社会増減及び自然増減のいずれも影響度は高いと分析され、人口構造の高齢化を抑制する面からも、自然動態と社会動態の両面から対策を講じながら、互いの効果を高めることが求められる。

(2) 目指すべき将来の方向

- ・人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられる。
- ・国の長期ビジョンが指摘するように、一つは、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものであり、二つ目は、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図るものである。
- ・本町の人口の現状分析を踏まえると、将来にわたって活力あるまちを維持するためには、人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図る必要があることから、自然増・社会増に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めることが重要である。
- ・こうしたことから、人口減少を克服し、活力ある本町を今後も維持するため、目指すべき将来の方向として、次の3つの基本的視点を定めることとする。

視点①	仙台市など近隣市町村への人口流出の抑制
------------	----------------------------

仙台市など近隣市町村への転出超過の状況を踏まえ、本町に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる社会環境を実現する。

視点②	若い世代等の就労、結婚、「妊娠・出産・子育て」の希望実現
------------	-------------------------------------

将来にわたって安定した人口構造を維持していくため、若い世代、とりわけ子育て世代の転出超過の状況を踏まえ、これらの世代が本町で安心して就労し、希望通りに結婚し、妊娠・出産・子育てすることができる社会環境を実現する。

視点③	地域の魅力を活かした交流の場の創出と移住・定住化の促進
------------	------------------------------------

本町の特色でもある豊かな自然や観光資源などの地域の魅力を活かしつつ、町外外来者との交流の機会を創出することにより、「住んでみたい」という気持ちをもってもらうことで、空き家等の活用による移住・定住化の促進を図る。

2 人口の将来展望

(1) 人口の推移と長期的な見通し

- ・本町の人口に関する推計や分析などを考慮し、将来目指すべき人口規模を展望する。

長期展望

国の長期ビジョンに示す目標人口を踏まえ、2060年(平成72年)に人口規模5,500人の維持及び人口構造の若返りを目指す。

- ・長期的展望を達成するため、次の目標を掲げる。

①「出生率の上昇」(合計特殊出生率の現況値1.42)

- ・国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、2030年(平成42年)に希望出生率1.8、2040年(平成52年)に人口置換水準2.07を達成し、2040年(平成52年)以降は2.07の維持を図る。

②宅地開発による居住の場の確保による人口流出の抑制

- ・(仮称)高崎団地(20画地：平成30年度完成予定)、ヒルズ未明(143画地：平成31年度完成予定)、希望の郷団地(28戸：平成29年度完成予定、12戸：時期未確定)、東沢住宅(8戸：平成31年度完成予定)、民間住宅開発(39戸)の計250戸(764人)の宅地開発について、2020年(平成32年)までに3割定住、2025年(平成37年)までに7割定住する。

【図表3-1 宅地開発による開発人口の想定】

	開発需要想定世帯 配分は町資料による	大人数	子供数	計画人口 計
	①	①×2人=②	①×a=③	②+③
0～4歳→5～9歳				66
5～9歳→10～14歳				66
10～14歳→15～19歳				66
15～19歳→20～24歳				66
20～24歳→25～29歳	10.75	22	14	22
25～29歳→30～34歳	24.75	50	33	50
30～34歳→35～39歳	54.50	109	73	109
35～39歳→40～44歳	54.25	108	73	108
40～44歳→45～49歳	30.75	62	41	62
45～49歳→50～54歳	21.26	43	29	43
50～54歳→55～59歳	19.50	39		39
55～59歳→60～64歳	16.01	32		32
60～64歳→65～69歳	11.24	22		22
65～69歳→70～74歳	7.00	14		14
70～74歳→75～79歳				
75～79歳→80～84歳				
80～84歳→85～89歳				
85歳以上→90歳以上				
合計	250 世帯	500 人	264 人	764 人

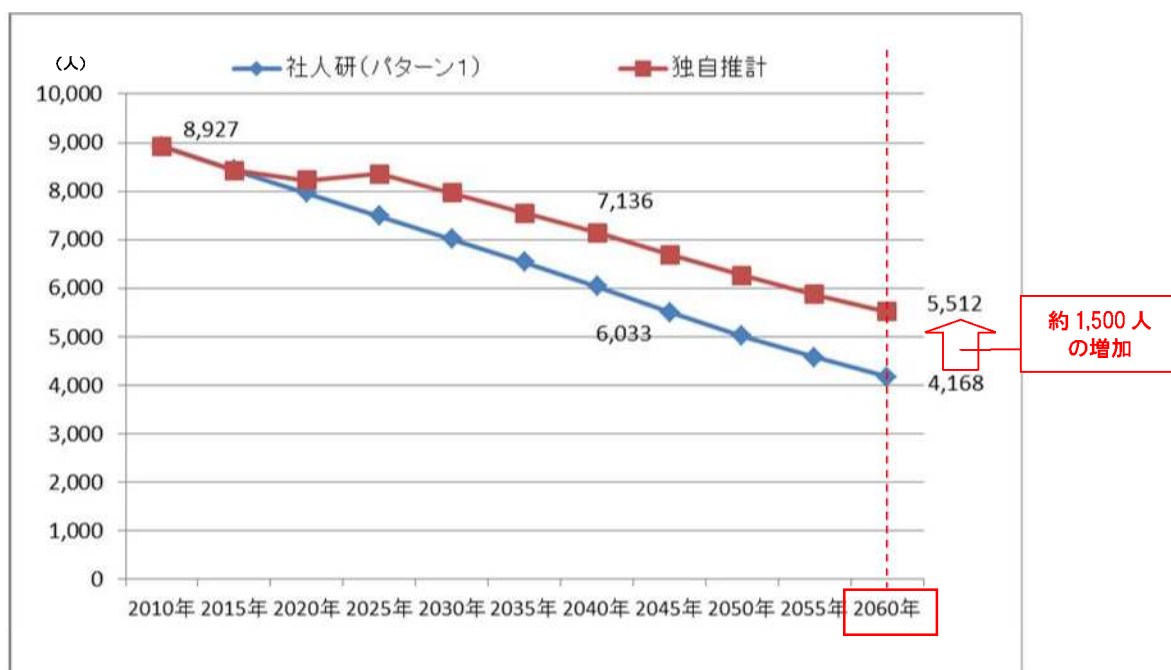
20歳～40歳の世帯
が子供のいる世帯と
仮定

大郷町	a
児童がいる 世帯	世帯当たりの 児童数
世帯 300	人 404
	1.35

平成27年町資料

- ・これらの目標を達成することにより、合計特殊出生率と人口流出が抑制され、2060年（平成72年）の推計人口は、社人研推計と比較して、約1,500人の増加が見込まれる。
- ・2040年（平成52年）の社人研（パターン1）の推計人口は6,033人であるが、独自推計では7,136人となっている。独自推計が社人研（パターン1）推計より高めの設定となっていることから、今後は目標達成のため、町や関係機関の不断の努力と町民の協力が求められる。

【図表 3-2 人口推移と長期的な見通し】



【図表 3-3 将来展望人口一覧】

		H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年	H57 2045年	H62 2050年	H67 2055年	H72 2060年
総数		8,927	8,425	8,221	8,348	7,958	7,551	7,136	6,685	6,257	5,873	5,512
年少人口	0～4歳	315	262	278	297	306	272	281	262	240	223	214
	5～9歳	327	314	281	323	296	305	271	281	261	239	222
	10～14歳	340	327	334	327	323	296	305	272	281	262	240
生産年齢人口	15～19歳	387	322	334	366	314	310	284	293	261	269	251
	20～24歳	422	329	310	348	331	283	280	257	264	235	243
	25～29歳	531	389	321	311	333	316	270	267	245	252	225
	30～34歳	523	498	388	343	298	320	306	260	257	236	243
	35～39歳	420	505	519	455	335	290	312	299	254	251	230
	40～44歳	374	410	528	585	447	329	285	307	293	249	247
	45～49歳	440	373	427	567	581	444	327	284	306	293	249
	50～54歳	660	439	384	455	563	577	442	326	283	304	291
	55～59歳	886	651	445	409	452	557	570	437	322	280	301
老年人口	60～64歳	741	861	644	459	402	444	545	559	428	316	275
	65～69歳	485	717	838	641	447	393	434	533	547	419	309
	70～74歳	502	469	691	811	617	435	385	425	523	536	411
	75～79歳	594	454	424	630	740	568	402	356	392	481	494
	80～84歳	485	496	384	359	539	635	494	350	308	338	415
	85～89歳	327	366	381	304	287	435	509	398	282	248	270
90歳以上		168	244	310	359	349	342	431	521	511	441	383
総人口指数		1.00	0.94	0.92	0.94	0.89	0.85	0.80	0.75	0.70	0.66	0.62
年少人口		982	903	892	947	925	873	858	814	782	724	676
生産年齢人口		5,384	4,777	4,301	4,298	4,054	3,870	3,622	3,287	2,913	2,685	2,553
老年人口		2,561	2,745	3,029	3,103	2,979	2,808	2,656	2,584	2,563	2,463	2,282
75歳以上人口		1,574	1,559	1,500	1,651	1,915	1,980	1,836	1,625	1,493	1,508	1,562
年少人口割合		11.0%	10.7%	10.9%	11.3%	11.6%	11.6%	12.0%	12.2%	12.5%	12.3%	12.3%
生産年齢人口割合		60.3%	56.7%	52.3%	51.5%	51.0%	51.2%	50.8%	49.2%	46.5%	45.7%	46.3%
老年人口割合		28.7%	32.6%	36.8%	37.2%	37.4%	37.2%	37.2%	38.6%	41.0%	42.0%	41.4%
75歳以上人口割合		17.6%	18.5%	18.2%	19.8%	24.1%	26.2%	25.7%	24.3%	23.9%	25.7%	28.3%

(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し

- ・社人研の推計によると、高齢化率（65 歳以上人口比率）は、2060 年（平成 72 年）には 47.1%まで上昇すると見通されているが、独自推計では、施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2060 年（平成 72 年）には 41.4%まで低下するものと推計される。

【図表 3-4 高齢化率の推移と長期的な見通し】

